



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	99,708	2.6	4,861	△2.1	4,988	△4.8	2,716	△2.3
24年3月期第1四半期	97,145	9.0	4,965	21.9	5,240	35.8	2,781	101.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 2,830百万円 (△20.8%) 24年3月期第1四半期 3,576百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	8.75	—
24年3月期第1四半期	8.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	315,521	114,153	35.3
24年3月期	309,484	113,880	36.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 111,434百万円 24年3月期 111,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	206,000	4.8	9,600	0.3	9,600	△0.1	5,400	△3.5	17.40
通期	412,000	4.0	19,200	3.9	19,000	4.0	10,700	17.6	34.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	326,078,030 株	24年3月期	326,078,030 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	15,693,495 株	24年3月期	15,689,629 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	310,386,119 株	24年3月期1Q	310,425,556 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務危機が深刻化したことで実体経済にも悪影響が波及しました。米国の景況感にも陰りが見えはじめ、中国では内需主導の経済成長が維持されているものの拡大基調にブレーキが掛かってきており、その他新興国でも減速感を強めております。日本国内では震災復興関連の需要などを背景に設備投資に緩やかな持ち直しの動きもみられますが、夏場の電力不足も懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢下、当社連結グループにおいては、物流事業分野では新規3PL作業を中心に売上拡大に取り組みましたが、円高などの影響からお客様の取扱量が減少するなどの状況が続き収益面では厳しい結果となりました。また、国際物流の一部取引について取引の内容を変更したこともあり、事業全体の売上が前年同期比で減少しております。一方、機工事業分野ではグローバル化の推進やお客様設備の大型改修工事が完成するなど工事量が前年同期比で増加しました。

かかる事業環境に対して、当社連結グループは競争力のあるコスト構造を創り出すこと、売上拡大を図ることで収益を生み出せる体質の強化を推進しております。競争力強化のために原価率の低減と間接経費の削減を引き続き推進することで、更なる収益体質の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は997億8百万円と前年同期比2.6%の増収となりました。また、利益面においては営業利益が48億61百万円と2.1%、経常利益は49億88百万円と4.8%、四半期純利益は27億16百万円と2.3%のそれぞれ減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 物流事業

物流事業は、前第4四半期に取引先の中国船社が日本への運航サービスを停止した影響でコンテナ取扱量の減少が続いているなど、港湾物流は前年同期水準まで回復するに至りませんでした。また、国際物流は前年同期に作業開始した家電関連のお客様の調達代行業務についての取引の内容を変更したことで減収となりましたが、その影響を除くと連結子会社となった上海経貿山九儲運有限公司など東アジアを中心に全体の取扱量が増加しました。3PL作業は新規作業取り込みもあり前年同期比で取扱量が増加しましたが、円高などの影響でお客様の生産量・販売量が減少するなど取扱量が不足しており収益面では厳しい状況となっております。鉄鋼、石油・石化関連などのお客様の構内では、前年同期は震災の影響などで生産量や販売量が調整されたこともあって作業量が減少しましたが、当期は震災の影響からの回復があるものの設備トラブルにより生産が停止したお客様もあり影響がでております。

売上高は533億95百万円と前年同期比1.1%の減収、セグメント利益（営業利益）は6億79百万円と前年同期比39.3%の減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は53.6%であります。

② 機工事業

機工事業は、国内では前年同期は震災の影響で3月完成予定の時期ずれによる計上やお客様設備が震災を受けたことによる緊急対応の工事を行ったことなどで工事量が膨らみましたが、当期は鉄鋼のお客様の高炉改修など大型設備工事が完成したことや震災復旧などの工事の進行計上もあり、設備工事は前年同期を上回る工事量となりました。保全作業はお客様の設備を安定操業させる為の需要が高く、SDM（大型定期修理工事）などの完成件数が増加しましたが、保全規模が小さかった案件が多かったこともあり前年同期を若干下回る工事量となりました。一方、海外では連結子会社となった上海山九設備安装工程有限公司などの影響により東アジアの工事量が増加しました。

売上高は414億円と前年同期比7.7%の増収、セグメント利益（営業利益）は38億12百万円と前年同期比6.6%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は41.5%であります。

③ その他

その他は、高炉改修工事や震災復旧対応などで機材の賃貸が増加しました。

売上高は49億11百万円と前年同期比4.2%の増収、セグメント利益（営業利益）は2億77百万円と前年同期比25.4%の増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める割合は4.9%であります。

このような状況下、本年5月に発表した2012～2014中期経営計画の経営目標達成の為に、当第1四半期から下記に掲げる「経営戦略・事業戦略・海外地域戦略」の取り組みをスタートいたしました。

〈 参考 〉

【目標とする経営指標】

当社連結グループは、中期経営計画（2012～2014）において、計画の最終年度にあたる2014年度に、売上高4,500億円規模、営業利益率5%台、海外売上高は現状の5割増を目指し、「収益力の向上」ならびに「更なるグローバル化対応」に努めてまいります。

【経営戦略】

1. “3PL（一括物流）” “3PM（一括メンテナンス）” “EPTC（プラント建設において設計・製作、調達、輸送、建設工事まで行う、トータルなサポート業務）” これら戦略商品のビジネスモデルの高度化と拡大
2. コア事業への経営資源の傾注と技術力の強化による競争力向上
3. “戦える原価” 作りによるコスト競争力強化と“圧倒的な動員力”の確立による差別化
4. 企業文化として根付かせる“安全・品質・コンプライアンス”

【事業戦略】

◆ロジスティクス

3PL事業を主軸とした支配貨物の拡大

1. グローバルネットワーク拡充による機能強化
2. 戦略港湾計画に沿った機能・サービスの構築

◆プラント・エンジニアリング

グループの総合力で最強のフィールド・エンジニア集団を確立

1. プラント建設EPTC事業の高度化
2. グローバル展開のスピードアップ
3. 圧倒的な動員力の確立

◆オペレーションサポート

お客様構内における最適なソリューションサービスの提供

1. メンテナンス事業の成長と拡大
2. グローバルビジネスモデルの確立

【海外地域戦略】

◆東アジア

1. 営業拠点拡大によるネットワーク型ビジネス展開の推進
2. 構内/3PLの連携強化によるお客様構内作業の獲得

◆欧米・ブラジル

1. 鉄鋼メンテナンスにおける事業拡大と技術力の深化
2. 日系企業の進出に対するグループ総合力での支援
3. 自動車・家電・石化など、成長分野における事業化

◆東南アジア（含インド、サウジアラビア）

1. 鉄鋼・化学・電力関連などの大型PJ獲得による事業拡大
2. 自動車・家電・化成品市場を睨んだ物流展開による事業拡大
3. 戦略的拠点整備による事業効率の追求と事業規模の拡大

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,450億92百万円であり、前連結会計年度末に比べ40億21百万円と2.9%増加しました。主な要因は、売上の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,704億29百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億15百万円と1.2%増加しました。主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,292億60百万円であり、前連結会計年度末に比べ77億8百万円と6.3%増加しました。主な要因は、賞与、納税資金等の対応によるコマーシャル・ペーパーの増加等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は721億7百万円であり、前連結会計年度末に比べ19億44百万円と2.6%減少しました。主な要因は、約定弁済による長期借入金の減少等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,141億53百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億73百万円と0.2%増加しました。主な要因は、株式市場の低迷によるその他有価証券評価差額金の減少、円安による為替換算調整勘定の増加等の差によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末を0.7ポイント下回る35.3%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期終了時点における業績は、概ね計画通り推移しており、第2四半期（累計）業績及び通期業績につきましては、現在のところ平成24年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更、会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計処理の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,471	16,572
受取手形及び売掛金	105,642	108,895
有価証券	1,851	1,712
未成作業支出金	2,256	4,039
その他	9,898	13,922
貸倒引当金	△49	△50
流動資産合計	141,070	145,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,218	51,946
土地	48,735	48,960
その他(純額)	20,305	23,547
有形固定資産合計	121,258	124,455
無形固定資産		
のれん	1,893	1,796
その他	6,605	6,703
無形固定資産合計	8,498	8,499
投資その他の資産		
投資有価証券	18,104	16,632
その他	21,882	22,177
貸倒引当金	△1,330	△1,335
投資その他の資産合計	38,656	37,474
固定資産合計	168,413	170,429
資産合計	309,484	315,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,663	57,970
短期借入金	36,184	29,292
コマーシャル・ペーパー	—	16,000
未成作業受入金	308	541
その他	27,394	25,456
流動負債合計	121,551	129,260
固定負債		
長期借入金	26,406	25,005
退職給付引当金	33,321	32,651
その他	14,324	14,449
固定負債合計	74,051	72,107
負債合計	195,603	201,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金	11,943	11,943
利益剰余金	80,643	80,700
自己株式	△5,713	△5,714
株主資本合計	115,493	115,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,781	2,410
繰延ヘッジ損益	△254	△263
土地再評価差額金	△1,755	△1,755
為替換算調整勘定	△5,774	△4,508
その他の包括利益累計額合計	△4,002	△4,116
少数株主持分	2,388	2,719
純資産合計	113,880	114,153
負債純資産合計	309,484	315,521

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	97,145	99,708
売上原価	89,378	91,774
売上総利益	7,766	7,933
販売費及び一般管理費	2,800	3,072
営業利益	4,965	4,861
営業外収益		
受取利息	107	109
受取配当金	361	256
その他	378	234
営業外収益合計	847	601
営業外費用		
支払利息	228	243
為替差損	68	105
その他	274	125
営業外費用合計	571	474
経常利益	5,240	4,988
税金等調整前四半期純利益	5,240	4,988
法人税等	2,406	2,179
少数株主損益調整前四半期純利益	2,834	2,808
少数株主利益	52	91
四半期純利益	2,781	2,716

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,834	2,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	△1,369
繰延ヘッジ損益	△4	△8
為替換算調整勘定	767	1,401
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△1
その他の包括利益合計	742	22
四半期包括利益	3,576	2,830
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,464	2,602
少数株主に係る四半期包括利益	112	227

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,998	38,433	92,431	4,713	97,145	—	97,145
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,833	933	2,766	1,735	4,501	△4,501	—
計	55,831	39,366	95,197	6,448	101,646	△4,501	97,145
セグメント利益	1,118	3,576	4,694	220	4,915	49	4,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額49百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,395	41,400	94,796	4,911	99,708	—	99,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,297	1,056	2,353	1,937	4,290	△4,290	—
計	54,692	42,457	97,150	6,848	103,999	△4,290	99,708
セグメント利益	679	3,812	4,492	277	4,769	91	4,861

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額91百万円は、未実現利益調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。